

春寒の候、会員の皆様にはいよいよご隆盛のこととお慶び申し上げます。

平素は工業会の事業に格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

この度のサーチライトは本年度の各委員会、ワーキンググループの活動について報告させていただきます。初めに2つのワーキンググループでの近況について報告いたします。

## 外国人技能実習職種認定について

既に事務局から会員の皆様にはメールでお伝え済ですが、厚生労働省のHPにRPF製造職種に係わるパブリックコメントが掲載されております。(2月22日まで)

昨年末から3回の専門会議で審議が行なわれ、その度にWG委員方々にはお忙しい中、幾度も会議を重ね対応を頂きましてパブリックコメントに至りました。

6月交付予定ではありますが3月以降、試行試験等も控え、最終段階に入っております。

この様な状況で正会員様には、面識のない〇〇管理団体からお問い合わせの連絡が入っているかと思われます。外国人を雇用する際には管理団体を通じて契約をすることになりますが、現段階では正式に職種認定をされておきませんので許可を受けている管理団体はございません。不審な問い合わせには対応なさらぬようにお気を付けください。

今後の進捗に付きましては、適宜事務局からご案内できるように努めます。

次に用途開発委員会の岡委員長よりWGの近況についてコメントを紹介致します。

## 用途開発委員会の状況について

「用途開発委員会」は、昨年秋に発足以来、既存ルート以外のRPFの販路の充実と使用用途の拡大を目指して、主に情報の収集と開示を活動の主力としています。特に、昨年来のセメント業界の「脱石炭政策」に呼応する「廃プラ燃料化」規格基準の設定や供給体制の検討は、その対応も含めて現在検討の最優先課題です。また東南アジア諸国の海外市場での新燃料としての注目度は、日本国内以上で、昨年ベトナムでの2回の環境イベント参加で、現時点で試験仕様の要望などが数社から寄せられている状況です。海外市場への展開は、今後の「外国人研修制度の展開」を含め、工業会の期待の持てる分野で、そのための内容充実を図る必要があります。

その他、従来の化石燃料ボイラーからの燃料転換でのRPFを使用した場合の「コストダウン提案事例」も数社から提案、情報を頂いています。これらの情報を会員企業様の皆様に、近日中に現状の発表の場を設けられることを計画中で、意見の交換をして行きたいと思っております。今後とも宜しくお願い致します。(岡)

国も漸く廃プラスチックの国内循環を推進してきており、当工業会にも大いに期待している状況となっておりますがRPF以外の利用に付いても注視し皆様に情報を提供して行きます。

次に、安全衛生委員会から安全大会の実施報告になります。近年、リサイクル施設や中間処理施設ではリチウムイオン電池からの発火事故事例が多く報告されています。今回はリチウムイオン電池を掘り下げて理解して対策に繋げ、リスクマネジメントに役立てて頂けと思います。

## 安全衛生委員会からの報告

### 第5回安全大会開催

#### ① 「リチウムイオン電池の化学と資源」

講師 大阪市立大学大学院 工学研究科 博士(工学) 有吉 欽吾 氏

近年、廃棄物処理に於いて発火事例が頻発しているリチウムイオン電池について、その普及等に係る概要、構造・物質について、並びに電気を蓄える原理と仕組み、危険性(何故燃えるのか)、安全な扱い方等について講演頂いた。

#### ② 「過去の事例にならう防災対策」

講師 株金本商会 業務部 杉田 英之 氏

過去発生して災害事例について実映像等を交えながら状況説明、発生原因の調査、それに対する各種再発防止対策、並びにその災害による直接的・間接的な損害等について発表頂いた。また、近隣住民等との共生への取り組みについても説明頂いた。

#### ③ 「安全衛生委員会 安全パトロール実施報告」

安全衛生委員会 吉田 潤

安全衛生委員会において実施した安全パトロールについての実施報告。

訪問した会員企業の工場を巡回し、設備並びに稼働状況等について、目に付いた良い点・悪い点を各々紹介した。また防災対策等についても紹介。

又、近年多く発生する自然災害の対策、事業継続計画(BCP)の重要性を再認識し、取り組んで行きたいと思います。

次に技術品質委員会からは環境経営のキーワードであるSDGsの理解を深める講義内容やJQAの業務内容について情報を得ることができました。

## 『日本企業がSDGsをビジネスチャンスとするために』

講師：みずほ情報総研 グローバルイノベーション&エネルギー部 山本 麻紗子氏

今回の大会・勉強会において、数多くの示唆に富むデータ資料をもとに SDGs のこれまでと現状、そして、今後の展望について解説をいただきました。

まず SDGs とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標で、17 のゴール（目標）および 169 のターゲットから構成されています。これらの目標は、貧困削減など開発途上国における課題だけでなく、技術革新（イノベーション）、働きがい（経済成長・雇用）など先進国における課題も含んでおり、日本としても積極的に取り組むこととしています。



SDGs には、上記目標以外にも民間企業が果たすべきさまざまな役割が示されており、日本企業にとっても、これら目標に沿った持続可能なビジネス環境づくり（国際的なコンプライアンスに沿った適切な採用、適正なサプライチェーンを通じたオペレーションなど）がますます重要となってきます。また、SDGs を「ビジネス開発目標」と捉え、新規市場開拓や事業成長の機会創出（SDGs の目標に寄与する製品やサービスの開発、自社の特色を活かした SDGs ソリューションの提供など）を目指す企業が増えています。

特に『海外企業と日本企業の相違』での解説では、日本企業よりも欧州企業の方が SDGs への認知度が高く、ビジネスチャンスと考える企業が多いこと。そして具体的には欧州企業の経営者が 65.4%の認識度に対し、日本企業の経営者が 25.5%に留まり、また、SDGs をビジネスチャンスと考えるかどうか？について欧州企業が 63.5%に対し、日本企業が 37.1%に留まる。といった参考データをもとに多角的な解説をいただきました。

また、『企業の SDGs への取組の深化』での解説では、2015 年の SDGs の採択から 4 年が経過、2018 年は SDGs 実装元年、2019 年は SDGs 経営元年、そして、2020 年は「??」といった経過と今後の展望を物語っていただきました。

## 『産業標準化法、JQA の新サービスについて』

講師：一般財団法人 日本品質保証機構 JIS 認証事業部 上手敏彦 氏  
JIS 認証事業部 長澤智行 氏

今回の大会・勉強会において、「産業標準化法について」「JQA での認証とは何か」「SDGs への取り組みは何か」等、そして、「新サービスとは何か」について解説いただきました。

○「工業標準化法」は「産業標準化法」に、「日本工業規格 (JIS)」は「日本産業規格 (JIS)」に変わりました。(2019年7月1日施行)

#### ○罰則の強化

国内素材メーカーの一連の品質データ不正事案の中で、JIS マーク認証取消しが発生したことを踏まえ、JIS マークを用いた企業間取引の信頼性確保のため、認証を受けずに JIS マークの表示を行った法人等に対する罰金刑の上限を1億円に引き上げました(現行は自然人と同額の上限100万円)。

以上、長澤氏より、日本における標準化活動の基盤となっている工業標準化法の改正について、その背景や経緯を解説いただきました。次に上手氏からの解説になります。

●一般財団法人 日本品質保証機構(JQA)は、昭和 32 年(1957)の設立より日本のものづくりとサービス産業の発展を、検査・試験・検定・認証などのサービスで支えてきた日本の代表的な認証機関です。

●JQA は SDGs に取り組みます。



・再生燃料関連(RPF、再生重油) の JIS 認証：JIS 認証事業部では、産業廃棄物の中のプラスチックとリサイクルが困難な加工された古紙などを主原料として、固形化した燃料「RPF」、使用済みのエンジンオイル・潤滑油を主原料として製造した「再生重油」などを JIS 認証し、枯渇する化石資源の使用量を減らし、二酸化炭素(CO2)排出量の削減に貢献します。

・グリーンエネルギー認証：地球環境事業部では、2018年4月、一般財団法人日本エネルギー経済研究所からのグリーンエネルギーに認証事業の譲渡を受け業務を開始

・SDGs コンパスを活用した技術支援：地球環境事業部では、SDGs コンパスを基に作成した「SDGs チェックリスト」を活用した、クライアント企業の事業内容と関連性の深いSDGs 目標を紐づけるための技術支援を実施しました。

・その他、ISO14001(環境マネジメントシステム)認証、ISO(労働安全衛生マネジメントシステム)認証、医療機器の試験・認証、S-JQA マーク認証でSDGへ取り組みます。

### 「JQA プライベート支援サービス」

2018年度より新サービス「プライベート支援サービス」の提供を開始しました。

お客さまの抱える問題を解決するため、JQAの持つ「知識・経験・ネットワーク」を活かした独自の解決策を策定し、提案を行うサービスであること。

このサービスを通じて解決を目指すものとは、「品質管理・保証」「規制調査」「規格適合性・性能評価」「社内教育」・・・といったキーワードに係るあらゆる課題・悩みを支援します。

そして、本サービスのコンセプトはESCORT（伴走型支援サービス）であることです。

以上、JQAにおけるSDGsへの取り組みをはじめ、特に、「新サービスとは何か」についてわかりやすく解説いただきました。

総務広報委員会からは、令和元年10月30日に公益財団法人古紙再生促進センター様のセミナーに講師としてお招きいただき「廃プラスチックの現状と処理」という題材で講演をしました。

2020年末で古紙についても中国への輸出が禁止されることから国内循環のスキームにRPF化を進め、焼却処理がなされないように協力していきたいです。

又、JICA地球ひろば企画展「みんなで考えよう！ゴミと地球の未来展」2019年9/18～2020年1/17まで展示協力をいたしました。海洋プラスチック問題、埋立処分場の不足、ごみ発生量増加等の対策は国際的な協力なしでは解決に向かいません。発生抑制や資源循環を行いながらそれでも利用できないものを化石燃料と代替できるRPFにすることで温暖化ガス発生を抑制する技術を海外に発信していけるようにしたいです。

この様に、今までの循環型スキームに大きな変換期を迎えている中で、今年度現在の正会員数62社（6社増）、賛助会員数51社（5社増）、合計で113社（11社増）となっております。

新規入会の企業様には、各委員会が開催される研修会への積極的な参加を希望致します。

NEW環境展2020年4月22～24日、インテックス大阪に出展いたします。  
出展に当たり会場近郊の会員企業様にはご協力を依頼しますのでよろしくお願いいたします。